

魚津市定例記者会見 11月

日時：平成27年10月30日（金） 午後1時30分～

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社、
NHK、KNB、NICE TV

市当局出席者：市長、副市長、教育長、企画総務部長、産業建設部長、民生部長、
企画政策課長

1. 市長からの説明事項

(1) 魚津市表彰

11/2 に市政功勞表彰を行う。ご功績のあった個人13人、団体7団体を表彰する。

(2) 台北国際旅行博覧会へ参加

11/3 から台北の国際旅行博覧会に参加する。県内からは魚津市のみ参加し、台湾の方々に富山県や北陸、魚津に来てもらえるようプレゼンテーションをする。同行していただくのは観光協会やホテル・旅館業の代表者等である。

(2) 平成28年度魚津市行政経営方針

平成28年度の予算編成に取り掛かるにあたり協議を重ね行政経営方針を決定した。国全体の人口減少対策として政府は地方創生への取り組みを積極的に推進している。地域がそれぞれ個性を發揮し、創生の計画を立てるようということであったが、魚津市では、市総合計画に掲げる将来都市像と整合性があり人口減少の克服と地方創生を成し遂げるための具体的な計画ということで、「魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。この中で「安心して働けるまち」、「人を引き寄せる魅力あるまち」、「子どもを産み育てることに喜びを感じられるまち」、「地域に活力と安心な暮らしがあり、ふるさとを思う気持ちを育むまち」の4つの基本目標を定めている。

平成28年度の重点施策としては、総合計画に定める「工業・商業の振興」、「雇用・労働環境の充実」、「観光の振興」、「住宅対策の推進」、「子育て家庭への応援体制の充実」、「子育て環境づくりの推進」、「学校教育の充実」の7施策を重点として地方創生の取り組みを進める。

一方、市の財政状況は税収の大幅な増加が見込めない中、ますます増大する社会保障費や老朽化する公共施設への対応などで一段と厳しいものになる。そのため、公共施設再編方針の具体化、定員管理計画に基づく職員数の適正管理、事務の効率化などの行政改革にこれまで以上に取り組んでいく必要がある。財政収支推計を踏まえ施策・事業の精査をしながら進めていかなければならない。今年度市内全地区で地域振興会が立ち上がり、地域でできることは地域でやろうではないかという方針で理解がされていると思う。これからも市民目線に立った施策の推進をしなければならず、財

政の健全化と併せて財政基盤の強化を求められていくものと思っている。

また、市を発展させていくことも大切なことで市民の皆さんのご要望はタウンミーティングなどでたくさん頂戴している。そういったニーズを的確に受け止めて将来を見据えた取り組みを推進していくことが重要と思う。市民参画と協働を一つの大きな柱にしながら 28 年度の行政経営の基本方針を定めた。厳しい時代ではあるが、我々も市民と一緒に頑張って難局に立ち向かう姿勢でまいりたい。

2. 質疑応答での市からの説明内容

「有効求人倍率の状況と雇用について」

《記者からの質問》

本日、有効求人倍率が発表され、3 か月連続で 1.5 倍台と非常に高い水準だ。県西部は大型商業施設の求人が顕著なこと、県東部は製造業の工場が好調なことが要因ということだが、魚津市内の雇用状況やその感想を聞かせてほしい。

《回答》

個別の案件は聞いていないが、求人倍率が上がっても正規社員の待遇やパートの労働条件が改善されているのか心配だ。中小企業の給与の改善状況などは担当課で調査しているが、労働界と意見交換の場もあるのでそこで聞いた声なども参考に今後の施策を考えたい。

「台北国際旅行博覧会への出展」

《記者からの質問》

インバウンドをどのくらいまで上げたいか。

《回答》

新幹線の力に左右されずに、魚津への観光客がコンスタントにあるようじっくりと魚津の魅力を PR したい。台湾の観光業者に一度は魚津に来ていただき、魚津も組み込んだ北陸全体の旅行をアピールしたい。魚津にだけ人が来てくれればいいというものではない。

《記者からの質問》

総合戦略に掲げた観光客入込数は。

《回答》

185 万人としている。海外からどれだけ、の設定はしていない。ただ、少しでも多く来てもらえればと思う。末永く愛されるまちでありたい。ただ、もし海外から大挙して来られた時の受け入れ態勢は心配だ。じっくりと魚津のよいところを見てもらう旅行のしかけはないものかと思う。

「魚津市総合戦略について」

《記者からの質問》

総合戦略の基本目標にはどのような思いを込めているのか。また、地方創生の事

業で魚津市は魚介の加工品開発に取り組むが、その感想を聞かせてほしい。

《回答》

かつて、ぞんざいに扱われていたカワハギに着目し、一定サイズ以上のものを如月王という名前で売り出したところ好評で魚価も上がった。水産業の振興の意味で、これまで雑魚（ぞつぎょ）として扱われているものを見直し、料理開発や食品開発をすることで、せっかく採った魚にプレミアムを付け前面に出せばいいと思う。

総合戦略は、魚津に住み続けてほしいという思いを込めるとともに、暮らし方を考える良い機会だと捉えている。各地区の地域振興会が中心になって地域が活性化する仕掛けの年になればと思っている。

「魚津市行政経営方針について」

《記者からの質問》

来年度の一般財源の不足が約5億8千万円ということだが、このまま行くと基金が底をつく心配はないか。思い切った新規採用の抑制、事業の抑制などをしなくても大丈夫なのか。

《回答》

予算編成にあたって再度、歳入の見直しや事業の精査をしたい。総合戦略にある事業も即効性のあるものから優先的にとりかかるなど順番をつけていきたい。

平成28～30年が特に厳しい状況と認識しており、そこを乗り切るために（財政調整）基金を持っている。昨年の重点施策もそうだが総合計画の中でここ2年間は少子化を最重点課題と捉え、そこに焦点を合わせてきたので、総合戦略は国が後から追いかけてきた事業だ。28年度は、総合戦略という別の事業ができたがこれまでと同様、さらに厚みを持たせ少子化対策に取り組む。昨年より財源不足額が大きいのは重点施策に充てる費用が大きくなったのが理由だ。平成30年度以降の見通しは、税収見込みがまだ読めない現時点では何とも言えない。

《記者からの質問》

歳入見込みを前年比約1%増としているが、当初の思惑通りなのか、それともアベノミクスと言っている割には、という感じか。

《回答》

地方への波及効果はいまひとつ薄い。アベノミクスの影響が地方へ出てくれば、と感じるが地方へは1～2年遅れで税にはね返るのはさらに1年遅れることからどうしても2～3年のタイムラグは出るだろうと思っている。ただし、28年度の（歳入）見込みもかなり圧縮した厳しい見込みを立てており、実際にはもう少し（歳入が）伸びるだろうという気持ちはある。

《記者からの質問》

歳出の削減という部分で、（事業費を）さらに大きく削らなければならないという認識はあるか。

《回答》

事業の緊急度を見直して先送りするなどの調整はあるだろうが、事業そのものを削ることはないと思う。

「平成 29 年の全国植樹祭について」

《記者からの質問》

先週、天皇皇后両陛下をお迎えし全国豊かな海づくり大会が開催された。1年7か月後に魚津市で全国植樹祭が開かれる際にも両陛下をお迎えするが、今回の行幸啓の感想を聞かせてほしい。警備にあたる警察官も沿道の出迎えの人達に優しく説明するなど従来のピリピリ感がないよい出迎えができていると感じたが、そのあたりはどうか。

《回答》

全国植樹祭は、県知事も言われているが、できるだけ既存の施設を利用したいとのことで桃山運動公園が会場に選ばれた。式典は魚津で、植樹会場は地域で分散し新川地域全体とし、新たな施設整備などのお金をできるだけかけないようにするつもりでいる。

式典会場の桃山一帯はたいへんな警備体制になると思うが、もし視察場所が市内になれば、市民の出迎えもどこか1箇所集中するのではなく、どこでも行きやすいところで出迎えできればと思う。